

令和6年3月31日

完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

新潟県新潟市新光町4番地1
新潟県教育委員会
教育長 佐野 哲郎

令和5年度マイスター・ハイスクール事業に係る完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和5年4月1日（契約締結日）～ 令和6年3月31日

2 管理機関

①管理機関（市区町村・都道府県）

ふりがな	いといがわし
管理機関名	糸魚川市
代表者職名	市長
代表者氏名	米田 徹

②管理機関（産業界）※2団体以上ある場合は、適宜、欄を追加して記入してください。

ふりがな	かぶしかいしゃのうすいしょうてん
管理機関名	株式会社能水商店
代表者職名	代表取締役
代表者氏名	松本 将史

③管理機関（学校設置者）

ふりがな	にいがたけんきょういくいいんかい
管理機関名	新潟県教育委員会
代表者職名	教育長
代表者氏名	佐野 哲郎

3 指定校名

学校名 新潟県立海洋高等学校
学校長名 中田 匠

4 事業名

未来を担う海洋・水産プロフェッショナル人材育成システムの構築

5 事業概要

I C T活用によるD Xが進展する社会において、地域や海洋・水産関連産業の課題を専門性に基づいて解決できる資質・能力を身に付けたプロフェッショナルを育成することを目的に、学校外部と連携した教育課程の刷新に取り組んだ。

マイスター・ハイスクールC E Oに株式会社能水商店 代表取締役の松本 将史 氏を配置し、1年次に地域資源について系統的に学ぶことができる科目「地域探究」も開講するとともに、2年次以降は地元企業や行政、研究機関等と連携した実践的で独自性のある教育プログラム展開した。その結果、地域の産業振興に貢献できる商品や取組が生まれるとともに、生徒の資質・能力の伸長が確認され、本事業で目標としたプロフェッショナルの育成が図られた。

6 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

- ・学校設定教科・科目

開設している

 ・

開設していない

- ・教育課程の特例の活用

活用している

 ・

活用していない

7 意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
佐野 哲郎	新潟県教育委員会・教育長
中田 匠	新潟県立海洋高等学校・校長
米田 徹	糸魚川市・市長
大貫 慶一	能生商工会・会長
渡邊 武	糸魚川信用組合・営業推進室・室長
黒石 孝	株式会社能生町観光物産センター (道の駅マリンドリーム能生運営会社)・代表取締役社長
山田 智之	上越教育大学大学院学校教育研究科・教授
松本 将史	株式会社能水商店・代表取締役

8 事業推進機関の体制（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
中田 匠	新潟県立海洋高等学校・校長
松本 将史	マイスター・ハイスクールC E O
嶋田 猛	糸魚川市教育委員会事務局こども課・課長
清水 靖博	株式会社能生町観光物産センター (道の駅マリンドリーム能生運営会社)・取締役本部長
渋谷 一正	有限会社S Kフロンティア・代表取締役
斉藤 浩	能生海岸管理組合・組合長
磯谷 光一	上越漁業協同組合・組合長
齋藤 雄司	能生内水面漁業協同組合・組合長
小田嶋 大	糸魚川信用組合本町支店・支店長
田村 正人	公益財団法人マリンスポーツ財団 事業部・事業課長

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営委員会		○								○		
推進委員会			○							○		

(2) 実績の説明

運営委員会で令和4年度の事業評価を行い、必要な改善事項を推進委員会に示し、推進委員会で改善に向けた具体的な提言がなされた。主に、授業におけるICT利用機会の増加や6次産業化に関する実習における生徒の主体性向上について、教員から構成される校内組織で共有されて授業改善が図られた。

10 事業の実績

(1) 実施日程

業務項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
学校設定科目「地域探究」の実施											→	
持続可能なサケ増殖事業研究												→
アクアポニックスの事業化検証												→
商品開発										→		
食品工場の衛生管理記録のペーパーレス化										→		
実習船漁獲物のインターネット販売									→			
水中ドローンによるイシモズク生育域マップ作成							→					
マイスター・ハイスクール進路講話				○				○				○
探究学習教員研修		○		○			○		○		○	
中間発表会および最終成果発表会							○			○		

(2) 実績の説明

○ 学校設定科目「地域探究」の実施

- ・地元金融機関職員による地域理解授業
- ・フォッサマグナミュージアムと連携したジオパーク学習（巡見・博物館見学・糸魚川ジオパーク検定初級受験）
- ・地元企業インターンシップ
- ・マリンスポーツ実習
- ・事業計画書の作成とビジネスプランコンテストの開催 等

○ 水産科各コースの科目「課題研究」及び科目「総合実習」における教育プログラムの実施

- ・持続可能なサケ増殖事業研究において高い母川回帰率とコスト削減が期待される「発眼卵放流」を実践
- ・アクアポニックス（水産養殖と水耕栽培を融合した食料生産システム）の安定運用と収益性評価
- ・インスタントラーメンや鍋つゆ、海苔佃煮、柿の葉寿司等の地域の独自性を活かした食品の商品開発
- ・実習船漁獲物のインターネットを活用した消費者への直接販売
- ・水中ドローンを活用したイシモズクの生育域の調査とその地図の作成 等

○ マイスター・ハイスクール進路講話

様々な業界で活躍する講師の講話を聴くことにより、自己の生き方・在り方を考察し、キャリア形成に対する動機付けをした。

○ 探究学習教員研修

探究学習が展開される教育プログラムにおける教育効果を高めるために、全職員が参加する研修を実施した。教員同士の対話の機会を増やすなかで、生徒の資質・能力の向上に資する授業改善が図られることを目指した。

○ 中間発表会および成果発表会

中間発表会は校内においてポスター発表形式で実施し、成果発表会は糸魚川市民会館で実施した。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

本事業で目標とした人材像に近づけたかを「ICTの活用」「地域理解と6次産業化・観光誘客」「新潟海洋高校アンテナショップの活用」の3領域における生徒の自己評価で把握した。その結果、事業開始後全ての領域において自己評価が上がり、地域資源に顧客視点で付加価値をつけて産業振興を図る知識や技術が習得され、その意欲も向上したことが確認できた。

また、事業期間中に定期的に実施したアセスメントテスト「学びみらい PASS」によって生徒の資質・能力の伸長を把握したところ、リテラシーの4つの力（情報収集力・情報分析力・課題発見力・構想力の4つの力）の着実な伸長とコンピテンシーの8つの力（親和力・協働力・統率力・感情抑制力・自信創出力・行動持続力・課題発見力・計画立案力）の3年次における著しい伸長が確認でき、本事業の効果が認められた。

さらに、キャリア形成に対する動機付けも図られ、本事業の実施前後（令和2年度と令和5年度）で卒業生の水産・海洋関連産業への就職率が48%から62%に、水産・海洋関連分野への進学率が49%から64%に上昇し、関連産業への人材供給という点においても成果が認められた。

このようなことから、本事業の目標は概ね達成されたと考えられる。

1 2 次年度以降の課題及び改善点

学校外部と連携した教育プログラムは、本事業の人材育成システムとしての中心的な役割を果たしたが、その効果的な運用を更に推進するために、熱意や興味・関心、課題意識を共有して集まった人々が、その分野の知識・技能を継続的に相互の交流のなかで深め合い、新しいアイデアや解決策、成果を生み出し続けていく集団を指す「実践コミュニティ」の理論を学ぶ教員研修を実施する。これにより、教員同士が対話を重ねてより良い教材やその提供方法を求め続ける学校文化を醸成する。

また、学校外部と連携した教育プログラムの取組時間の確保や成果創出は、通常の授業における効率的な基礎・基本の定着が前提であるため、教員と生徒もマイスター・ハイスクール事業推進委員会に加え、対話をとおして授業の改善を図っていく。この取組は、不確実性の大きくなるこれからの社会において、変化を起こすために自分で目標を設定して振り返り、責任を持って行動する能力「エージェンシー」を向上させる効果もあると考える。

今後も、本事業の成果を基に時代の要請に応えられる人材育成を図っていくためには、学校と外部の連携をコーディネートするマイスター・ハイスクールCEOや先進的な知見を取り入れた授業ができる産業実務家教員の存在が欠かせない。このような体制を引き続き維持するための人材や財源の確保も課題であり、関係者が持続可能な在り方について検討することが求められる。

【担当者】

担当課	新潟県教育庁高等学校教育課	TEL	025-280-5613
氏名	槇田 善衛	FAX	025-285-7998
職名	指導主事	e-mail	ngt500050@pref.niigata.lg.jp